



2023年6月7日

株主総会から見えてきた株主提案の傾向と対応

～日常的なIR(インベスターリレーションズ/投資家向け広報)活動と
投資家とのエンゲージメントが必須であると分析～

ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:田中康雅)では、6月の株主総会における株主提案を分析したところ、上場企業59社に対し204議案(5月25日までに取締役会意見が開示されている件数)が提案されていることが分かった。

提案の内訳をみると、「定款変更」が64件、「剰余金処分、自己株式の取得」が44件、「取締役の選解任」が43件、「環境関連」が19件、「役員報酬」が27件であった。買収防衛策の廃止については2件にとどまる。「定款変更」については、取締役の過半数に社外取締役を求める提案が12件と最も多かったことが特徴的であり、次いで資本コストに関する提案が4件、政策保有株式に関する提案が3件であった。「剰余金処分」については、そのほとんどが増配を求める内容であるが、企業が保有する政策保有株式の現物配当を求める提案が2件あった。

環境関連の提案については、ここ数年続く電力会社、金融機関への環境NGOを中心とする提案に加え、大手自動車メーカーに対して欧州の中長期運用の機関投資家から提案が出されたことが注目されている。

提案者の属性別では、機関投資家は21社で、そのうち、いわゆるアクティビストと呼ばれる投資家が16社、中長期投資家が5社であった。個人株主からの提案も増加しており、従前からあった電力会社への提案以外に取締役の選解任の提案が10件あるなど、11社に対して37件の提案があった。

以上の提案の中には、短期的に利益をあげたいとする思惑も見え隠れするケースもあり、ジェイ・ユーラス・アイアール(株)の代表取締役社長の田中康雅は、「日頃から、IR活動を行っていない企業は、企業価値をあげようとする姿勢がないと思われ、このような提案をうけるのでは」と警鐘を鳴らしている。特に、最多の提案数であった「剰余金処分、自己株式の取得」については、「企業として中長期の成長のための投資への配分などの方針や計画について株式市場に常に発信していかなければならない」と強調する。

折しもPBR1倍割れ企業への改革が要請されている今、「さらに、投資家とのエンゲージメントの意義について企業の経営者に考えていただきたい。」と同社の取締役会長の岩田宜子は言及する。エンゲージメントとは、投資家とその投資対象である企業とが、「建設的な目的を持った対話」を通じて、理解し合い、共に企業価値向上を目指すために行われるものであるからだ。「足元の日本企業の株式市場は活況であるが、これが長く続くためにも、「株式市場への真摯なIR活動を経営トップも早急に検討、実施すべき時期にきている」と述べている。

担当連絡先: 田中・岩田・鈴木 03-6273-4032

=====

ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社

日本企業のニーズを満ちし、しかも世界レベルのIR活動を日本企業に提案・推進する日系初のグローバルIR・ガバナンスのコンサルティング会社。東京のほか、英国・米国に拠点を置く。日本企業への提案力に関しては多くの実績があり、IRに関する経営陣へのコンサルティングでは、時価総額1兆円以上企業をはじめ、新興企業も含めた幅広い顧客を得ている。<http://www.j-eurusir.com> 電話:03-6273-4032

=====